



## 平成29年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年6月13日

上場会社名 コーセル株式会社  
 コード番号 6905 URL <http://www.cosel.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷川 正人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 小西 有吉

TEL 076-432-8151

定時株主総会開催予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日

平成29年7月18日

有価証券報告書提出予定日 平成29年8月9日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年5月期の連結業績(平成28年5月21日～平成29年5月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	22,479	4.1	3,490	51.4	3,669	53.9	2,559	53.0
28年5月期	21,597	1.5	2,305	35.9	2,383	37.5	1,672	32.7

(注) 包括利益 29年5月期 2,652百万円 (111.1%) 28年5月期 1,256百万円 ( 58.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	70.40		6.9	9.0	15.5
28年5月期	45.17		4.6	6.0	10.7

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 百万円 28年5月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	41,648	37,687	90.4	1,047.74
28年5月期	39,568	36,412	92.0	998.65

(参考) 自己資本 29年5月期 37,660百万円 28年5月期 36,395百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	2,298	1,432	1,377	5,767
28年5月期	3,042	1,839	1,732	6,350

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期		13.00		8.00	21.00	774	46.5	2.1
29年5月期		10.00		16.00	26.00	939	36.9	2.5
30年5月期(予想)		12.00		11.00	23.00		38.3	

### 3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年5月21日～平成30年5月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,700	20.1	1,920	28.7	1,970	25.2	1,360	21.8	37.80
通期	23,700	5.4	3,060	12.3	3,140	14.4	2,160	15.6	60.09

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期	37,212,000 株	28年5月期	37,212,000 株
期末自己株式数	29年5月期	1,267,258 株	28年5月期	767,222 株
期中平均株式数	29年5月期	36,355,704 株	28年5月期	37,026,872 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年5月期の個別業績(平成28年5月21日～平成29年5月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	21,074	5.2	3,075	64.4	3,322	65.8	2,462	75.8
28年5月期	20,040	2.7	1,870	44.4	2,003	45.2	1,401	41.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期	67.73	
28年5月期	37.84	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年5月期	39,451		35,656		90.4	991.98		
28年5月期	37,451		34,391		91.8	943.67		

(参考) 自己資本 29年5月期 35,656百万円 28年5月期 34,391百万円

2. 平成30年5月期の個別業績予想(平成29年5月21日～平成30年5月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,880	20.0	1,770	36.0	1,880	30.1	1,300	20.7	36.17
通期	22,070	4.7	2,760	10.3	2,910	12.4	2,010	18.4	55.92

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、平成29年6月13日(火)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(5) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善、個人消費及び設備投資に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調にあります。海外では、米国の雇用回復により個人消費が堅調に推移し、米国経済は緩やかに拡大しており、ヨーロッパ経済は景気回復を続けているものの、英国のEU離脱問題など先行き不透明感が継続しています。また、アジア経済は、中国では政策の下支え効果により景気減速感が一服し、韓国では、部分的に景気回復してきたものの、新興国では低調に推移しました。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンの高機能化、自動車電装化の進展、データセンター関連設備投資の伸長等に伴い、電子部品需要が増加し、半導体製造装置及び工作機器関連の需要拡大が継続しております。

このような情勢の中で当社グループは、営業-開発部門の連携を強化しつつ、新製品を軸とした重点顧客への提案活動に注力してまいりました。

新製品につきましては、小型・高効率パワーモジュール電源(安定型バスコンバータ)「CHS120」、三相交流入力用ノイズフィルタ「FSBシリーズ」「TAHシリーズ」、小型汎用DC-DCコンバータ「MGシリーズ」、小型・高効率モジュールタイプAC-DCコンバータ「TUXS200F」、汎用一般産業機器向けユニット電源「PJAシリーズ」、IoT用途に対応可能な小型・高効率AC-DC電源「PCAシリーズ」を市場投入いたしました。

開発・生産面では、品質保証体制の再構築に取り組み、部品不良及び工程内不良の低減に注力してまいりました。また、当社独自のパワー回路技術やデジタル制御技術、通信技術を応用した新製品開発力の強化を推進するとともに、自社開発生産設備を工場展開し、品質向上・生産性の改善を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は249億80百万円(前年同期比16.2%増)、売上高は224億79百万円(同4.1%増)となりました。利益面におきましては、経費削減活動を展開しコスト削減に努め、経常利益は36億69百万円(同53.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は25億59百万円(同53.0%増)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### 1) 日本生産販売事業

日本国内では、半導体製造装置及び工作機械を中心とした一般産業機器、携帯基地局等の通信機器の需要が増加し、医用機器の需要も堅調に推移いたしました。

このような情勢の中、営業-開発部門の連携を強化し、新製品の拡販活動に注力するとともに、新規顧客の開拓、重点顧客の深堀活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、172億17百万円(前年同期比9.8%増)、セグメント利益は30億78百万円(同62.5%増)となりました。

#### 2) 北米販売事業

米国では、前期のサーバ向け大口受注の反動がありましたが、半導体製造装置関連の需要が拡大し、低迷していた制御機器を中心とした一般産業機器、医用機器の需要が回復基調で推移いたしました。

このような情勢の中、ファクトリーレップとの連携強化による新規プロジェクト、新規顧客の獲得を重点に営業活動を展開してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、19億38百万円(前年同期比26.9%減)、セグメント利益は66百万円(同47.6%減)となりました。

#### 3) ヨーロッパ販売事業

ヨーロッパでは、医用機器の需要が伸び悩みましたが、ドイツ市場を中心とした一般産業機器及び計測機器の需要が回復基調で推移しました。

このような情勢の中、重点ディストリビューターとの連携を強化し、新規プロジェクト獲得、新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、7億86百万円(前年同期比10.6%減)、セグメント利益は24百万円(同11.0%減)となりました。

#### 4) アジア販売事業

中国では、一般産業機器及び医用機器の需要が大きく伸び、韓国では、半導体製造装置関連及び制御機器の需要が拡大いたしました。

このような情勢の中、制御機器・医用機器等のターゲット業界・顧客を絞り、新規プロジェクト獲得、新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、25億37百万円(前年同期比6.2%増)、セグメント利益は96百万円(同7.3%増)となりました。

5) 中国生産事業

中国生産事業においては、画像検査機の導入など品質強化に取り組むとともに、新製品立ち上げ、受注増加に対応するため、SMTライン及び組立ラインを増設及び作業員の増員を進め、生産能力の増強を図ってまいりました。

この結果、セグメント間の内部売上高は、9億17百万円（前年同期比11.9%増）、セグメント利益は2億18百万円（同105.9%増）となりました。

(参考) 事業部門別の業績

1) 受注高及び受注残高

事業部門	当連結会計年度 (自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)		当連結会計年度末 (平成29年5月20日)	
	受注高 (百万円)	対前年同期増減率	受注残高 (百万円)	対前年同期増減率
ユニット電源	16,176	16.4%	3,170	115.3%
オンボード電源	7,755	15.1%	1,654	81.7%
ノイズフィルタ	1,048	19.9%	113	108.6%
合計	24,980	16.2%	4,938	102.6%

2) 売上高

事業部門	当連結会計年度 (自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)	
	売上高 (百万円)	対前年同期増減率
ユニット電源	14,478	3.4%
オンボード電源	7,011	4.3%
ノイズフィルタ	989	13.6%
合計	22,479	4.1%

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は242億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億42百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が11億円、受取手形及び売掛金が13億72百万円、有価証券が6億67百万円、たな卸資産が2億82百万円増加した一方で、繰延税金資産が58百万円減少したことによるものであります。

固定資産は174億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億62百万円減少いたしました。これは、有形固定資産が1億15百万円増加した一方で、投資有価証券が12億94百万円、繰延税金資産が62百万円減少したことが主因であります。

この結果、総資産は、416億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億79百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は37億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億34百万円増加いたしました。これは、買掛金が3億75百万円、未払法人税等が2億75百万円、賞与引当金が53百万円、製品保証引当金が61百万円増加した一方で、未払金が41百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、2億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は39億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億5百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は376億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億74百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益25億59百万円、剰余金の配当6億56百万円、自己株式の取得7億18百万円により、株主資本が11億84百万円増加し、その他有価証券評価差額金、為替差額調整勘定によりその他の包括利益累計額が80百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は90.4%（前連結会計年度末は92.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億82百万円減少し、57億67百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は22億98百万円（前年同期比24.5%減）となりました。これらは主に、税金等調整前当期純利益36億58百万円（同48.7%増）、減価償却費7億38百万円（同13.1%減）、仕入債務の増加額3億90百万円（前年同期は減少額45百万円）等をそれぞれ計上した一方で、退職給付に係る負債の減少額1億33百万円（前年同期は増加額2億5百万円）、売上債権の増加額13億91百万円（前年同期は減少額5億39百万円）、たな卸資産の増加額2億93百万円（前年同期は減少額57千円）、法人税等の支払額7億96百万円（同38.3%減）があったこと等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14億32百万円（前年同期比22.1%減）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入44億円（同79.6%増）を計上した一方で、投資有価証券の取得による支出52億1百万円（同47.1%増）、有形固定資産の取得による支出6億19百万円（同25.8%減）があったこと等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13億77百万円（同20.5%減）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出7億18百万円（同6.2%減）、配当金の支払額6億55百万円（同32.2%減）であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期
自己資本比率（%）	91.7	92.0	92.0	90.4
時価ベースの自己資本比率（%）	107.0	131.8	110.2	120.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、当該連結会計年度において有利子負債がありませんので記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配分につきましては、経営の重要政策と認識し、収益力の拡充を図りながら業績に連動した配当を行っており、配当性向35%（連結）を目処とした利益還元を行うこととしております。

また、内部留保金につきましては、新製品開発及び研究開発投資や生産関連設備投資、自己株式の取得、業容拡大に向けた財務体質の強化などに充当していく所存であります。当社は、年2回の配当を行うこととしており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、また期末配当の基準日は毎年5月20日、中間配当の基準日は毎年11月20日とする旨を定款に定めております。

当期の配当金につきましては、業績を総合的に勘案して、期末配当を1株当たり16円とさせていただく予定であります。これにより、1株当たり年間配当金は、中間配当10円と合わせ26円となり、配当性向（連結）は36.9%、純資産配当率（連結）は2.5%となります。

次期の配当金につきましては、1株につき23円（中間配当金12円、期末配当金11円）を予定しております。

今後も、配当性向を勘案しながら業績連動型の配当を実施してまいります。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国新政権・政策への懸念、国際社会の緊張の高まりなど、先行きの不透明感は残っていますが、海外においては、米国経済は景気の拡大基調が持続し、欧州経済も、緩やかな回復基調が持続するものと見込まれます。また、アジア経済においては、中国は、製造業を中心とした投資の減少が見込まれるものの、財政政策に支えられ安定的な成長が続く見通しであり、国内においても、円高による経済の下振れが懸念されますが、雇用・所得関係の改善や政策効果により、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。

当社グループが属するスイッチング電源市場を取り巻く環境としては、米国市場における制御機器、医用機器関連業界を中心に需要拡大が期待され、欧州においても、制御機器、医用機器、計測器関連業界が回復基調で推移するものと思われます。一方、アジア市場においては、中国市場の安定的な成長に支えられ制御機器、医用機器業界を中心とした需要は堅調に推移するものと思われます。また、国内市場においては、高速通信網の拡充、スマートフォンの普及・性能進化、自動車の高機能化にともなう半導体需要の拡大により半導体製造装置及び工作機器関連需要が引き続き堅調に推移するものと思われます。

このような環境の下で、当社グループは経営理念である「品質至上」を核に、品質保証体制の充実、新製品開発力強化、低コスト化技術力向上の活動に取り組んでまいります。また、顧客密着営業活動を継続すると共に、デジタル技術を活かした新機能搭載電源による提案活動を推進してまいります。

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高237億円、経常利益31億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益21億60百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月20日)	当連結会計年度 (平成29年5月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,967,312	6,067,942
受取手形及び売掛金	6,663,372	8,036,305
有価証券	6,082,964	6,750,027
商品及び製品	762,284	739,950
仕掛品	55,951	82,835
原材料及び貯蔵品	1,664,556	1,942,698
繰延税金資産	460,619	402,078
その他	230,057	207,797
貸倒引当金	△4,336	△4,359
流動資産合計	20,882,781	24,225,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,584,620	3,667,362
減価償却累計額	△2,613,424	△2,697,313
建物及び構築物(純額)	971,195	970,049
機械装置及び運搬具	5,935,673	6,221,260
減価償却累計額	△4,620,140	△4,798,329
機械装置及び運搬具(純額)	1,315,533	1,422,931
工具、器具及び備品	5,291,443	5,270,227
減価償却累計額	△4,952,924	△4,946,770
工具、器具及び備品(純額)	338,519	323,456
土地	1,119,440	1,143,940
有形固定資産合計	3,744,688	3,860,377
無形固定資産		
ソフトウェア	107,419	89,608
その他	14,677	12,019
無形固定資産合計	122,096	101,628
投資その他の資産		
投資有価証券	14,583,298	13,288,546
繰延税金資産	90,449	27,833
その他	145,580	144,996
投資その他の資産合計	14,819,328	13,461,376
固定資産合計	18,686,114	17,423,383
資産合計	39,568,895	41,648,659



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月20日)	当連結会計年度 (平成29年5月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	805,290	1,181,027
未払金	497,822	455,897
未払法人税等	334,472	610,138
賞与引当金	354,809	408,357
製品保証引当金	506,000	567,000
その他	380,564	490,937
流動負債合計	2,878,959	3,713,357
固定負債		
退職給付に係る負債	221,781	85,797
繰延税金負債	893	-
その他	54,500	162,148
固定負債合計	277,175	247,946
負債合計	3,156,134	3,961,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,288,350	2,288,350
利益剰余金	32,630,491	34,533,775
自己株式	△804,465	△1,523,002
株主資本合計	36,169,375	37,354,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,193	307,095
為替換算調整勘定	92,277	△6,082
退職給付に係る調整累計額	3,807	5,666
その他の包括利益累計額合計	226,278	306,679
非支配株主持分	17,106	26,552
純資産合計	36,412,760	37,687,354
負債純資産合計	39,568,895	41,648,659

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)
売上高	21,597,529	22,479,753
売上原価	14,851,935	15,552,092
売上総利益	6,745,594	6,927,661
販売費及び一般管理費	4,439,680	3,436,779
営業利益	2,305,913	3,490,882
営業外収益		
受取利息	68,682	63,545
受取配当金	37,638	43,156
為替差益	-	19,383
受取補償金	8,578	30,239
その他	13,110	23,295
営業外収益合計	128,009	179,620
営業外費用		
為替差損	45,740	-
自己株式取得費用	3,243	130
その他	1,078	550
営業外費用合計	50,063	680
経常利益	2,383,859	3,669,822
特別利益		
固定資産売却益	134	638
投資有価証券売却益	86,302	-
特別利益合計	86,436	638
特別損失		
固定資産売却損	5,651	-
固定資産除却損	4,325	5,173
関係会社支援損	-	7,000
特別損失合計	9,976	12,173
税金等調整前当期純利益	2,460,319	3,658,287
法人税、住民税及び事業税	934,388	1,043,558
法人税等調整額	△155,728	41,750
法人税等合計	778,660	1,085,308
当期純利益	1,681,658	2,572,979
非支配株主に帰属する当期純利益	9,087	13,688
親会社株主に帰属する当期純利益	1,672,571	2,559,290

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)
当期純利益	1,681,658	2,572,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△289,540	176,902
為替換算調整勘定	△199,472	△99,440
退職給付に係る調整額	63,504	1,858
その他の包括利益合計	△425,508	79,320
包括利益	1,256,150	2,652,299
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,248,986	2,639,691
非支配株主に係る包括利益	7,164	12,608

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,055,000	2,288,350	34,215,782	△2,332,879	36,226,253
当期変動額					
剰余金の配当			△966,660		△966,660
親会社株主に帰属する当期純利益			1,672,571		1,672,571
自己株式の取得				△762,788	△762,788
自己株式の消却			△2,291,202	2,291,202	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,585,291	1,528,413	△56,878
当期末残高	2,055,000	2,288,350	32,630,491	△804,465	36,169,375

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	419,733	289,827	△59,696	649,864	9,942	36,886,060
当期変動額						
剰余金の配当						△966,660
親会社株主に帰属する当期純利益						1,672,571
自己株式の取得						△762,788
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△289,540	△197,549	63,504	△423,585	7,164	△416,420
当期変動額合計	△289,540	△197,549	63,504	△423,585	7,164	△473,299
当期末残高	130,193	92,277	3,807	226,278	17,106	36,412,760

当連結会計年度(自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,055,000	2,288,350	32,630,491	△804,465	36,169,375
当期変動額					
剰余金の配当			△656,005		△656,005
親会社株主に帰属する当期純利益			2,559,290		2,559,290
自己株式の取得				△718,536	△718,536
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,903,284	△718,536	1,184,747
当期末残高	2,055,000	2,288,350	34,533,775	△1,523,002	37,354,123

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	130,193	92,277	3,807	226,278	17,106	36,412,760
当期変動額						
剰余金の配当						△656,005
親会社株主に帰属する当期純利益						2,559,290
自己株式の取得						△718,536
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	176,902	△98,360	1,858	80,400	9,445	89,846
当期変動額合計	176,902	△98,360	1,858	80,400	9,445	1,274,593
当期末残高	307,095	△6,082	5,666	306,679	26,552	37,687,354

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,460,319	3,658,287
減価償却費	849,347	738,420
製品保証引当金の増減額(△は減少)	302,000	61,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,369	53,547
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,772	97
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	205,987	△133,435
受取利息及び受取配当金	△106,320	△106,701
為替差損益(△は益)	△22,808	3,103
有形固定資産売却損益(△は益)	5,516	△638
有形固定資産除却損	4,325	5,173
投資有価証券売却損益(△は益)	△86,302	-
売上債権の増減額(△は増加)	539,600	△1,391,636
破産更生債権等の増減額(△は増加)	2,403	-
たな卸資産の増減額(△は増加)	57	△293,655
仕入債務の増減額(△は減少)	△45,531	390,949
その他	108,337	△528
小計	4,223,531	2,983,983
利息及び配当金の受取額	110,212	110,263
法人税等の支払額	△1,290,902	△796,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,042,842	2,298,063
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	207,600	-
投資有価証券の取得による支出	△3,535,022	△5,201,132
投資有価証券の償還による収入	2,450,000	4,400,000
有形固定資産の取得による支出	△834,848	△619,603
有形固定資産の売却による収入	1,652	1,296
子会社出資金の取得による支出	△81,344	-
その他	△47,845	△13,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,839,808	△1,432,537
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△766,032	△718,666
配当金の支払額	△966,739	△655,441
非支配株主への配当金の支払額	-	△3,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,732,772	△1,377,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	△109,160	△70,525
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△638,899	△582,271
現金及び現金同等物の期首残高	6,989,113	6,350,213
現金及び現金同等物の期末残高	6,350,213	5,767,942

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、直流安定化電源の製造・販売を主たる事業としている専門メーカーであります。

国内においては当社及び国内子会社が製造・販売を担当しており、海外においては北米地域(米国、カナダ)、ヨーロッパ(主にドイツ、イギリス、フランス、スウェーデン等)、アジア(主に中国、韓国、インド等)の各地域をコーセルU.S.A. INC.(米国)、コーセルヨーロッパGmbH(ドイツ)、コーセルアジアLTD.(香港)及びコーセル上海電子有限公司(中国)が販売事業を担当しております。また、中国における生産事業を無錫科索電子有限公司(中国)、上海科素商貿有限公司(中国)の現地法人が担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本生産販売事業」、「北米販売事業」、「ヨーロッパ販売事業」、「アジア販売事業」及び「中国生産事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米 販売事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア 販売事業	中国 生産事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	15,678,263	2,650,145	880,371	2,388,747	—	21,597,529	—	21,597,529
セグメント間の内部売上高	4,362,548	—	—	169,429	819,950	5,351,928	△5,351,928	—
計	20,040,812	2,650,145	880,371	2,558,177	819,950	26,949,457	△5,351,928	21,597,529
セグメント利益	1,894,756	126,956	27,602	89,896	106,023	2,245,235	60,677	2,305,913
セグメント資産	37,528,921	1,226,140	469,963	1,223,014	852,098	41,300,138	△1,731,243	39,568,895
その他の項目								
減価償却費	803,833	1,669	4,894	846	38,104	849,347	—	849,347
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	755,545	8,566	1,869	82	44,462	810,526	—	810,526

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額60,677千円は、セグメント間の取引消去53,036千円及び棚卸資産の未実現損益の消去7,641千円であります。

セグメント資産の調整額△1,731,243千円は、セグメント間の債権債務消去△845,409千円、棚卸資産の未実現損益の消去△86,818千円、投資と資本の消去△799,014千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米 販売事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア 販売事業	中国 生産事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	17,217,522	1,938,536	786,652	2,537,042	—	22,479,753	—	22,479,753
セグメント間の内部売上高	3,857,309	—	—	—	917,117	4,774,426	△4,774,426	—
計	21,074,831	1,938,536	786,652	2,537,042	917,117	27,254,180	△4,774,426	22,479,753
セグメント利益	3,078,878	66,568	24,568	96,468	218,316	3,484,799	6,082	3,490,882
セグメント資産	39,379,828	1,289,611	475,211	1,373,315	1,183,542	43,701,509	△2,052,850	41,648,659
その他の項目								
減価償却費	692,544	2,277	3,764	999	38,833	738,420	—	738,420
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	797,202	4,954	790	195	78,383	881,526	—	881,526

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額6,082千円は、セグメント間の取引消去6,579千円及び棚卸資産の未実現損益の消去△497千円であります。

セグメント資産の調整額△2,052,850千円は、セグメント間の債権債務消去△995,461千円、棚卸資産の未実現損益の消去△86,984千円、投資と資本の消去△970,404千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。



【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ユニット電源	オンボード電源	ノイズフィルタ	合計
外部顧客への売上高	14,000,985	6,725,507	871,035	21,597,529

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア他	合計
15,678,263	2,650,145	880,371	2,388,747	21,597,529

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……ドイツ、イギリス、フランス、スイス、オーストリア、ノルウェー、スウェーデン等
- (3) アジア他……………東アジア諸国、東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)リョーサン	3,433,634	日本生産販売事業

当連結会計年度(自平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ユニット電源	オンボード電源	ノイズフィルタ	合計
外部顧客への売上高	14,478,290	7,011,754	989,708	22,479,753

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア他	合計
17,217,522	1,938,536	786,652	2,537,042	22,479,753

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……ドイツ、イギリス、フランス、スイス、オーストリア、ノルウェー、スウェーデン等
- (3) アジア他……………東アジア諸国、東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)リョーサン	4,310,676	日本生産販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)
1株当たり純資産額	998円65銭	1,047円74銭
1株当たり当期純利益金額	45円17銭	70円40銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,672,571	2,559,290
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,672,571	2,559,290
期中平均株式数(株)	37,026,872	36,355,704

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

###### ②その他の役員の変動

###### ・新任取締役候補

社外取締役 翠田 章男(現 株式会社 トンボ飲料 代表取締役社長)

###### ③就任予定日

平成29年8月9日

##### (2) その他

該当事項はありません。